

令和元年度 第6回全体庁議（8月6日開催）

区分	審議・報告	案件名 (担当部)	(13) 第2期帯広市産業振興ビジョン（骨子）について[商工観光部]
----	-------	--------------	------------------------------------

■ 提案・報告の趣旨

中小企業振興の基本理念として平成19年に「帯広市中小企業振興基本条例」を制定し、これに基づき、平成21年2月に「帯広市産業振興ビジョン」を策定した。
帯広市産業振興ビジョンは計画策定から概ね10年が経過することから、次期ビジョンの策定に向け、地域経済の現状や帯広市産業振興会議での意見を踏まえながら骨子案を整理し、令和元年9月2日に開催される産業経済委員会に報告するもの。

■ 提案・報告の主な内容(概要)

1 計画策定の考え方

(1) 計画策定の目的

地域を取り巻く社会経済の環境変化を踏まえ、市と中小企業者等が協働で取り組む産業振興の基本方向や推進する施策などを明示する旨を記載。

(2) 計画の位置づけ

- 帯広市中小企業振興基本条例第4条に基づく中小企業振興のための指針。
- 産業振興に関する分野計画として第七期帯広市総合計画に即して策定。

(3) 計画期間

- 令和2年度(2020年度)から11年度(2029年度)までの10年間。
- 社会情勢の変化等により計画の推進に大きな影響が生じた場合には見直しを実施。

(4) 推進体制

地元企業、関係団体、金融機関などで構成される帯広市産業振興会議において、計画の進捗を管理。

2 取り組みの基本方針

(1) これまでの主な取り組み

第1期計画期間中の主な取り組みについて記載。

(2) 地域産業の現状と課題

○国内市場の縮小や経済のグローバル化の進展による競争の激化、労働力不足など、地元企業を取り巻く環境の変化を記載。
○実態調査・ヒアリング調査の結果、経済センサスなどを活用して、工業、商業、観光ごとに現状と課題を記載。

(3) 取り組みの基本的な方向性

課題やこれまでの取り組みを踏まえ、地域経済の活性化に向けて、『中小企業の経営基盤の強化』、『「ものづくり」産業の振興』、『集客交流産業の振興』の3つの基本的な方向性に基づき、産業振興の取り組みを進めていく旨を記載。

3 その他

- 8月5日には、地元中小企業などで構成される帯広市産業振興会議において見解をまとめ、市長との意見交換を実施。
- 会議でのご意見なども参考にしながら、次期計画の施策の検討を行う。

■ 今後のスケジュール

- ・ 令和元年9月2日 産業経済委員会へ報告（骨子）
- ・ 令和元年11月 産業経済委員会へ報告（原案）
- ・ 令和元年12月 パブリックコメント実施
- ・ 令和2年2月 産業経済委員会へ報告（最終案）

■ 審議結果

- ・ 同内容で、9月2日産業経済委員会へ報告することで了承された。

■ その他、指摘事項等

- ・ 特になし